

CASY1-2

貧困・低所得と子どもの発達

菅原 ますみ

白百合女子大学 人間総合学部 発達心理学科

本報告では、幼少期に体験する家庭の貧困や低所得がその後の発達にどのように関わるのか、日本における子どもの貧困（相対的貧困）の現状とその背景を踏まえつつ、発達への影響性に関する実証研究が蓄積されてきている発達精神病理学の領域における内外のいくつかの縦断研究と、コロナ禍において実施された我が国での比較的大規模な横断調査の結果をもとに論じる。

貧困・低所得の影響性に関する発達研究を牽引するアメリカのCongerらの研究グループ（Martin et al., 2010; 2 Schofield et al., 2011他）では、家庭の社会経済的不利の影響について、社会原因論（環境要因の影響を重視する理論的立場）における家族ストレスモデル（Family Stress Model: FSM）及び家族投資モデル（Family Investment Model: FIM）と、社会的選択論（個人的特徴の影響を重視する立場）を組み合わせた多世代相互作用モデル（The Interactionist Model of Socioeconomic Influence on Child Development: IMSI）を提唱し、環境と個人的特徴の両者がともに複雑な経路を経て次世代の心身の発達に影響することを実証的に示している。このモデルは報告者のコホート調査の対象者についても適合し、統計学的に有意な影響性が観測されており、親の心理的ストレスや養育の質の低下、夫婦間葛藤の緩和等に対する家族支援や、教育財及び教育投資に関する物的支援が、子どもに対する貧困のネガティブな影響性を緩和する効果を有することがデータレベルでも確認されてきていることを確認する。また、報告者の長期縦断調査において妊娠期から子どもの青年期までの所得の経年変化を見たところ、比較的大きな世帯差と集団内での安定した順位の推移が確認され、妊娠・出産期からの貧困や低所得の影響性を検討する必要があることも指摘したい。

また、Felittiら（1998）が複合的な小児期逆境体験（Adverse Childhood Experiences: ACEs、親からの虐待的養育や夫婦間の暴力、家族の精神病理の発症等）と成人期の広範囲な心身の健康問題との関連性についてレトロスペクティブ（遡及的）な研究の報告をおこなって以来、ACEsの生涯にわたる長期的な影響に関する研究が医療・保健領域で数多くおこなわれてきているが、Halfonら（2017）は、アメリカの代表性の高い大規模サンプル（0歳-17歳、95,677名）を対象とした分析から、ACEsの体験率は家庭の経済状況と反比例し、貧困層を含む経済的に困難な家庭の子どもはより多くの逆境を体験していることを報告している。子ども時代の貧困に端を発する小児期の逆境体験の成人期以降にわたる長期的な影響性に関する研究が必要であるとともに、経済的に困難な家庭に並存している多様な逆境性に目を向けて、適時での包括的な支援が必要であることを指摘するとともに、困難な境遇の悪影響を緩和するレジリエンス要因を包括した枠組み（Intergenerational and Cumulative Adverse and Resilient Experiences: ICARE Model, Hays-Grudo & Morris, 2021）の構築とそれに沿った実証研究の必要性についても論じる予定である。